

臨時レポート

日銀 政策の修正を決定 “より効果的で持続的な金融緩和へ”

資産買い入れの柔軟化、および長期金利の変動幅を小幅に拡大

- 日銀は、3月の金融政策決定会合で各種政策の点検結果を公表。ETFおよびJ-REITの年間の購入原則を撤廃。長期金利の誘導策については、変動幅を小幅に拡大。
- 日銀は、追加の政策を講じることも可能であることをより明確に示す。

日銀は、3月18～19日の金融政策決定会合で、現行の金融緩和政策の点検を行い、政策の一部修正を決定しました(図表1)。主な修正は、①長期金利操作のうち『長期金利の変動幅の拡大』と、②資産買い入れ方針のうち『ETF等の原則的な買い入れ方針の撤廃』です。新型コロナウイルス感染拡大による景気停滞が続く中、日銀は金融緩和策の長期化を可能とする、“より効果的で持続的な金融緩和”のため、政策の修正を行ったとみられます。

以下、主な修正点です。

① 長期金利の変動幅の拡大

- ・ 長期金利の変動許容幅を現行の誘導目標である0%から±0.2%程度から小幅に拡大し、0%から±0.25%程度とすることを明確化。

② ETF等の原則的な資産買い入れ方針の撤廃

- ・ ETF等の原則的な買い入れ方針 (ETF：年間約6兆円、J-REIT：年間900億円) を撤廃。
- ・ 買い入れ効果を高めるため株式市場の混乱時などにのみ、大量購入する姿勢を明確化。
- ・ 日経平均連動型ETFの買い入れを停止し、今後はTOPIX (東証株価指数) 連動型ETFのみ買い入れ。

黒田総裁は会見で『持続性、機動性を増した政策のもと、より強力な金融緩和を続けていくと』と発言しました。また『(今回の政策修正で) 長短金利を機動的に下げることが可能となった』と、今後の政策変更の可能性についても含みを持たせました。

日銀による政策点検を踏まえたETF等の買い入れ柔軟化は市場の予想通りでした。しかし、日銀が購入対象をTOPIX連動型に限定したことを受け、日経平均株価は声明文公表後の午後1時頃に、前日比で500円以上値を下げる場面もありました。19日の終値は前日比-1.41%の29,792.05円となりました(図表2)。日銀は今会合での政策点検と修正で“緩和的な金融政策の手詰まり感”を市場から払拭するとともに、今後、必要に応じてマイナス金利の深掘りなどの追加の策を講じることも可能であることをより明確にしたものとみられます。日銀は、各種政策の効果を見極めながら、追加支援の必要性について検討していくものとみられます。

出所) 図表1は日本銀行、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：金融政策の運営の一部を修正

(1)長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう*1、上限を設けず必要な金額の長期国債の買い入れを行う。*2

(2)資産買い入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円の相当する残高増加ペースを上限に、感染症収束後も継続することとし、必要に応じて*3、買い入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、2021年9月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買い入れを実施する。

※当面の金融政策運営について

- *1 長期金利の変動幅は±0.25%程度であることを明確化する。
- *2 「その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。」が削除された。
- *3 「積極的な買い入れを行う」から「必要に応じて」に修正された。

図表2：日経平均株価は前日比で下落となる



※日経平均株価、東証株価指数 (TOPIX) の動き
データ期間：2020年12月18日～2021年3月19日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>